

会 計 管 理 者
会 計 課 長 殿
出 納 課 長
財 政 課 長
総 務 課 長

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

地方自治体における資金管理と資金運用基礎講座

～財政危機と不安定な金融状況下での公金管理・運用を考える～

＜平成30年11月5日(月)・6日(火)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、日本経済は春闘での賃上げの妥結など、景気の好循環への期待が膨らむ状況にありますが、金融面ではその好循環を支えるため今しばらく超低金利状況が続くものと思われれます。こうした中、地方自治体の資金管理においては安全かつ効率的な調達・運用について苦慮されることが多々あることと存じます。

そこで今回は、公的資金の管理と運用基礎をテーマに標記講座を開催いたします。具体例を含めた資金の管理と運用、預金による運用、債券による運用など、必須知識とノウハウにより現在の地方自治体の資金管理と運用の核心部分を考えてまいります。

公務ご多忙の折りとは存じますが、関係各位の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時：平成30年11月5日(月) 13:00～17:00 (12:30から受付)
11月6日(火) 10:00～16:00

講 師：NOMA専任講師 大崎 映二氏
行政アドバイザー

会 場：NOMA ホール(日本経営協会内専用教室)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

受講料：会員(1名) 29,000円 } 31,320円
(参加料) 消費税 2,320円
一般(1名) 32,000円 } 34,560円
消費税 2,560円

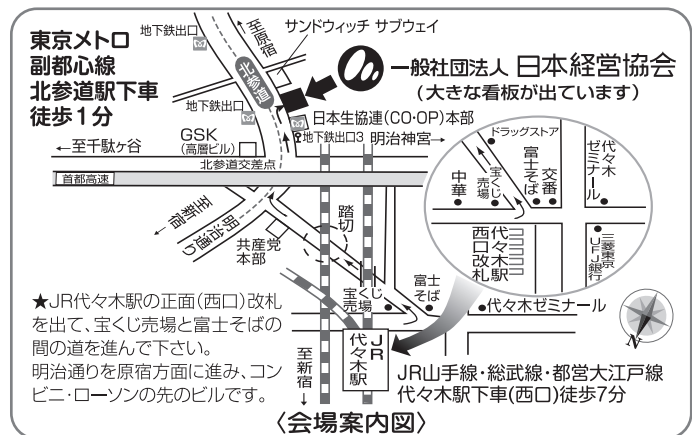
申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。



〈会場案内図〉

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

URL <http://www.noma.or.jp>

▶プログラム◀

1. 資金管理運用の考え方の基本

- (1) 住民監査請求と住民訴訟
- (2) 合理的な資金管理運用とは

2. 地方自治体と資金管理運用

- (1) 金融環境の変遷と地方自治体
- (2) 金融機関から見た地方自治体
- (3) 指定金融機関制度
- (4) 地方自治体が抱える金融機関業務の問題点
- (5) 金融機関との新たな関係作り

3. 資金の管理と運用

- (1) 資金の種類と法規定
- (2) 担当者の心構え
- (3) 資金管理運用手法の落とし穴
- (4) 金融機関を見る眼とは
- (5) デイスクロジャー情報の把握と管理
- (6) 運用資金の把握

4. 預金による運用

- (1) 預金運用のポイント
- (2) ペイオフ制度と金融機関の情報整理
- (3) ペイオフの対応策

5. 債券による運用

- (1) 金融市場と債券
- (2) 債券と株式
- (3) 金利とは
- (4) 債券運用に必要な基礎用語等
- (5) 債券の種類
- (6) 債券運用のポイント

6. その他

講師紹介

大崎 映二(おおさき えいじ)氏

昭和49年に東京都東久留米市役所に入庁後、障害福祉課長、会計課長、財政課長、企画調整課長、子ども家庭部長を経験後、平成19年に教育委員会教育部長を最後に退職。

その後、平成21年まで民間のコンサルタント会社においてテクニカルアドバイザー(財政改革アドバイザー)として、行政評価を中心とした地方自治体の行財政改革に向けた活動をした。

現在は、一般社団法人日本経営協会専任講師、同専任コンサルタントとして財務系セミナーに登壇するほか、市町村行政の最適化を行うために総合計画、行政評価、予算を連動させる手法を中心にしながら、自治体ごとの特性に応じたサポートを行っている。

著書に、「50のポイントでわかる自治体職員はじめての出納事務」、「歳入減少時代の市町村経営の実践」

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60011438 『地方自治体における資金管理と資金運用基礎講座』参加申込書

30.11/5~6

※NOMA記入

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	()	内線	<ご連絡担当者>
		FAX	()		
所在地	〒				所属
フリガナ		フリガナ			氏名
参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数	メールアドレス <通信欄>
参加者氏名	所属部課 役職名	 ヶ月	
参加者氏名	所属部課 役職名	 ヶ月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)